

施策評価（令和8年度）

戦略4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿6 行政サービスの向上			
幹事部局名	政策企画部	担当課名	デジタル政策推進課
評価者	政策企画部長	評価確定日	令和8年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

人口減少下においても充実した行政サービスを提供できる効率的な行政運営の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 行政手続の電子化率(%)	目標			70.0	80.0	90.0	100.0	94.9%	3	
		実績	—	—	70.4	78.1	80.9	94.9			
	出典: 県調べ	達成率			100.6%	97.6%	89.9%	94.9%			
②	【施策の方向性①】 オープンデータ化した県有データ 数(累積)(件)	目標			125	150	175	200	126.5%	4	
		実績	61	87	187	223	241	253			
	出典: 県調べ	達成率			149.6%	148.7%	137.7%	126.5%			
③	【施策の方向性②】 生活排水処理施設を廃止し流域下水道に接続 する処理区数(累積)(処理区)	目標			22	27	29	29	106.9%	4	
		実績	11	16	24	29	31	31			
	出典: 県調べ	達成率			109.1%	107.4%	106.9%	106.9%			

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq 100\%$ 3点: $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 2点: $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$

1点: $80\% > \text{達成率} \geq 70\%$ 0点: $70\% > \text{達成率}$ n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.67 (a相当)	4点 × 2個 = 8点 1点 × 0個 = 0点
	3点 × 1個 = 3点 0点 × 0個 = 0点
	2点 × 0個 = 0点
	合計 11点 ÷ 3個(判明済み指標) = 3.67

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① デジタル・ガバメントの推進】

- ・ 申請・届出手続きのオンライン化のため、電子申請システムの操作研修を職員に対して実施することなどにより、オンライン化された手続きは2,296件<+325件>となり、県民の利便性の向上につながった。
- ・ オープンデータについて、秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム会員向けにアンケートを実施したほか、公開サイト内にリアクション機能を実装してニーズの把握に努めた結果、公開データは累積で253件<+12件>となり、県民の利便性の向上につながった。
- ・ 様々な端末やネットワークからデータアクセスが可能で、オンライン会議や共同編集機能により生産性・快適性向上が図られるコラボレーションツール「Google Workspace」を都道府県では全国で初めて全庁導入し、職員の多様な働き方を推進した。

【施策の方向性② 県・市町村間の協働の推進】

- ・ 秋田県・市町村協働政策会議を開催（2回）し、移住・Aターン及び若者の県内定着・回帰に向けた連携強化、今後の地域公共交通の維持・確保、ツキノワグマによる被害防止対策の強化、県独自の被災者生活再建支援制度の創設や屋内児童遊戯施設の整備について合意するなど、県・市町村の効果的な連携を実現した。
- ・ 農業集落排水を県流域下水道に接続するための事業を継続して実施し、県・市町村の事業効率化及び維持管理費の削減を進めた。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
a	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.67で「a相当」であることから、総合評価は「a」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		デジタル化の推進等により充実した行政サービスが提供されている。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	満足度					
	肯定的意見	10.2%	9.1%	10.9%		
	十分 (5点)	0.9%	0.7%	1.6%		
	おおむね十分 (4点)	9.3%	8.4%	9.3%		
	ふつう (3点)	44.3%	39.4%	43.1%		
	否定的意見	29.5%	37.7%	31.3%		
	やや不十分 (2点)	18.0%	22.7%	19.7%		
	不十分 (1点)	11.5%	15.0%	11.6%		
	わからない・無回答	16.1%	13.8%	14.7%		
平均点		2.64	2.50	2.64		

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、結果は記載していない。

参考:2026(R8)年度県民意識調査の結果

質問文		県民生活を支えるデジタル技術の普及が進んでいる				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	満足度					
	5点				1.9%	
	4点				10.3%	
	3点				36.4%	
	2点				21.3%	
	1点				9.7%	
	わからない・無回答				20.4%	
平均点					2.67	

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、2025(R7)年度以前の結果は記載していない。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ オンライン申請可能な手続きは9割超とオンライン化は進んでいる一方で、実際の利用率は約2割に留まっている。 ○ オープンデータの拡充は職員の負荷増と比例する部分もあるため、データ公開数の伸びが鈍化してきている。	○ オンライン申請利用率の向上に向けて、事業者には原則としてオンラインで申請するよう働きかけを行うとともに、県民への周知等に取り組む。 ○ リアクション機能による利活用の可視化推進と活用事例公開により、データ提供側のモチベーション向上につなげることで公開データの拡充を図る。
②	○ 市町村職員数の減少等により、行政コスト削減に不可欠な県と市町村、市町村間の協働・連携に係る新たな取組の創出が難しくなっている。 ○ 県内における生産年齢人口の著しい減少に伴い、生活排水処理事業の運営において、自治体・民間ともに担当職員の担い手不足が懸念される。また、近年、施設の老朽化による破損や災害発生に対し、担当職員の緊急対応が増加しているものの、限られた人員での対応を余儀なくされており、マンパワーが不足している。	○ 秋田県・市町村協働政策会議、アンケートや市町村訪問等を通じて、協働・連携による取組の掘り起こしを行うとともに、国の地方制度調査会の動向等を踏まえ、行政サービスを効果的・効率的に提供できるよう検討していく。 ○ 県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡会を活用し、更なる包括委託の導入や汚泥処理の広域化・共同化、災害対応力の強化、D Xの可能性等を検討し、県全体の生産性向上（効率化）の推進を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「a」をもって妥当とする。